

事業概要 【開発許可等閲覧サービスシステムの導入事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,173人	事業費	80,476千円
------	---------	----	----------	-----	----------

事業概要 本市の建築指導課窓口訪問者は年間10,000件程度あり、許可申請・閲覧を職員が窓口にて都度対応しているため、時間を要しています。そこで、将来的に開発、建築許可申請等を事前調査から申請まで自宅等のPCから来庁せずに行うことを目標に、その第一段階として許可履歴の確認にかかるサービスの整備を行います。検索、閲覧等を一元化する仕組みや手続きプロセスをシステム化し、来庁者の窓口時間短縮による負担軽減を実現します。

【データ整備】

開発許可（許可年月日、番号、面積、許可基準等）、既存宅地性、建築の許可（都市計画法43条）、宅地造成及び特定盛土等規制情報・・・など アナログ管理している内容のデータ化

【整備したGISを活用した窓口案内】

整備したデータを庁内向けGISシステムに公開を行い、窓口の案内についてスムーズにできるよう対応

【ネットへの一般公開】

GISシステムを一部ネットへ一般公開し、自宅等のPCからアクセス可能となり、来庁者への移動時間等の負担が軽減。

地域や市民への効果

- ・窓口案内の時間短縮、来庁時間の短縮
- ・窓口開設時間の制限が不要
- ・職員との非接触で安全性の向上

〈現状〉

アナログな管理体制が独立

窓口対応に時間を要する

各種台帳

各種図面

盛土規制情報

連携

GISを整備

庁内職員用端末に公開

統合型GIS

スムーズな窓口案内

市役所

手続き時間減少による市民負担の軽減

◎来庁不要

◎窓口開設時間の制限が不要

自宅PCでの閲覧が可能

公開型GIS

整備したGISを一部一般公開

既存システムとの連携

主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①閲覧システムのアクセス件数 ②閲覧システムを活用して開発申請を行った割合 ③閲覧システムに新規で追加する許可件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） ②開発登録簿の交付及び閲覧申請の減少率
--------	--	--

事業概要【介護認定調査・認定審査会DX事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,173人	事業費	45,469千円
事業概要	少子高齢社会のなか、介護認定に関わる人材の不足と介護認定に掛かる日数の長期化が益々進むことが予見される。デジタル技術を活用することで、介護認定の業務効率化と正確性の確保を図り、介護を必要とする市民に速やかに介護サービスを提供できる持続可能な体制を構築し、将来にわたり市民が安心して暮らせる生活環境を整える。				
具体サービス	【介護認定調査票作成支援システムの導入】 • タブレット端末33台を導入し、紙による調査からタブレット入力による調査に切り替える。訪問調査先で必要事項を入力・保存することで、下書きと清書が不要となり、調査票作成時間の短縮が図れる。 • タブレット画面に順次表示される項目について、選択・入力して調査を進められる。システムのエラーチェック機能により、認定調査員の経験や技量の差から生じる調査内容の過不足やバラツキの是正が可能となる。 【介護認定審査会デジタルシステムの導入】 • タブレット端末106台を導入し、審査資料をデジタル配信により審査会委員に速やかに提供する。システム機能により、オンラインで事前審査結果を集計、共有し、Web会議機能を活用して、認定審査を効率的に進めることで、これまでより早期に認定結果を通知することが可能となる。		調査票作成支援システム  審査会デジタルシステム 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用した調査件数 ②認定審査会 1 回あたりの審査件数 ③デジタル審査会の開催割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から認定結果までの所要日数 ②認定調査の依頼から調査票受理までの日数 ③システム利用者〔認定調査員（市職員以外）〕の満足度		

事業概要【学校教育情報化推進事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,173人	事業費	32,670千円
事業概要	市内小中学校の普通教室に整備されている電子黒板を特別教室・体育館に整備することにより（小学校23校23台、中学校11校43台）、学習活動の充実を図り、児童生徒は自身の考えを広げ理解を深めることができる。また、学校施設は災害時の避難所となることから、電子黒板を情報収集等に活用する、市民は非常時にも適切な情報入手することができる。				
具体サービス	特別教室・体育館に電子黒板を整備】 ・特別教室・体育館に電子黒板を整備することにより、実験の画像、動画など着目しなければならない箇所を示すことで、児童生徒は直感的に授業の効果を得ることができる。 ・1人1台整備されている学習用端末を活用することで、児童生徒は学習に対する考えを広げ、理解を深めることができる。 ・体育館に電子黒板を設置することにより、各集会や式典にも活用し、参加者は開催意義をより享受することができる。 ・学校は災害時の避難所となることから、電子黒板の設置により、市民は非常時にも適切な情報入手することができる。 <pre>graph TD; A["(現状) 普通教室に電子黒板を整備"] --> B["特別教室・体育館に電子黒板を設置"]; B -- "児童生徒" --> C["更なる授業のデジタル化の促進"]; B -- "※災害時 市民" --> D["災害時に情報収集機器として利用"]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子黒板を活用した授業回数（特別教室） ②電子黒板を活用した学校活動の回数（体育館） ③電子黒板を活用した学校活動の回数（学校行事・避難訓練） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子黒板を利用した授業の満足度 ②電子黒板を使用した学校行事の満足度 ③電子黒板を利用した授業の教員の評価				

事業概要【おくやみ相談窓口AIチャットボット事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,173人	事業費	2, 3 3 7 千円
事業概要	おくやみ相談窓口AIチャットボットに、死亡後に発生する手続きについて照会、即座に適切な回答が表示します。システム導入により、窓口対応職員のスキルアップの結果、市民が適切な回答を得ることができます。インターネット環境上におくやみ相談窓口AIチャットボットを展開することにより、多言語を含む市民（主に喪主など）が死亡後に発生する手続きについて予め確認することができ、更なる市役所での滞在時間の短縮が図れます。				
具体サービス	【おくやみ相談窓口AIチャットボット】 - おくやみ相談窓口AIチャットボットに死亡に関する照会を行い、適切な回答を即座に市民に説明できます。具体的には市民からの照会を窓口対応職員がおくやみ相談窓口AIチャットボットに入力、即座に得られた回答を市民にお伝え、説明することが可能になります。これにより、市民は適切な回答を得ることができます。 - 将来的にインターネット環境上でおくやみ相談窓口AIチャットボットを展開、市民（主に喪主など）が必要な手続きを予め確認することで市役所の滞在時間短縮ができます。 - 多言語での照会についても対応を検討、実装についてすすめています。				
主なKPI	【【アウトプット指標（活動指標）】】 ①おくやみ相談窓口AIチャットボットのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①おくやみ相談窓口の満足度 ②手続所要時間の短縮 ③多言語での利用累計件数		